

平成 30 年 9 月 7 日

まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略について（検証結果）

まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生本部
本部長 広瀬 栄 様

まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略
検証委員会委員長 畑 正夫

まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略の進捗状況につき、平成 30 年 8 月 1 日に開催された第一回検証委員会をはじめとして、本委員会にて検証を行ったところ、概ね妥当なものとの結論に達しましたので、下記の意見を付して報告いたします。

記

一 全体について

本委員会による検証結果に基づき、来年度予算の編成に向け、既存事業の改善や来年度以降の新規事業の検討を行い、地方創生の取組を市をあげての取組として実施すること。特に、長期を展望する政策展開に向けた取組の検討を重視すること。

一 基本目標について

1 基本目標 1（住みたいまちに）について

1) 移住者の選択の支援

移住者は助成金や支援策が目当てではなく、養父市で自分が求める“自分らしい暮らし”ができるのかを考えて移住を決めている。移住者それぞれの多彩な物語を効果的に発信し、共感の輪を広げることが重要である。

2) 養父市出身者への働きかけ

多様な移住者への働きかけに加え養父市出身者のUターンに繋がる取組も忘れてはならない。そのためにも、養父市で暮らす高校生や学生を対象とする事業の強化、地元出身者との協働のもとに養父市出身の同世代間で養父の暮らしの魅力をPRする方略等を検討すること。

3) 移住者の受け入れ環境の整備

移住・定住に直接的な効果をあげている空き家バンクやお試し住宅の制度をより効果的に活用できるように、それらの量と多様性、場所など、ストックの充実を図るよう検討を進めること。

2 基本目標 2（チャレンジしたいまちに）について

1) 移住の鍵となる仕事

移住に際して大きな課題は仕事である。「仕事が無ければ人は来ない」という現実を踏まえ、企業や金融機関と連携した起業・第2創業、また事業継続への支援を行うことが大切。

2) 特徴ある取組の情報発信

養父市の支援策はバランスが良い反面、特徴が見えにくいということも言える。さまざまな支援策や取組が有効活用されるように関係機関と連携し、情報共有と発信の徹底を図り、効果の発現をめざすこと。

3) 国家戦略特区の成果の普及

地方創生特区の先駆けとも位置づけられる国家戦略特区の成果を活かすため、特区事業者のノウハウを市内各地域に普及するよう、特区による変化がもたらす実感を共有できる取組や仕組みの構築に努めること。

3 基本目標 3（子育てしたいまちに）について

1) 事業対象の個別性の重視

子育てについては、それぞれの子育て環境に応じたケアを提供することが必要であり、多様な事業を備えることで、どのように活用することが利用者にとって適切かを一つのバリエーションとして示せることは重要である。事業間の関わり方を考え、効果的な支援を行うこと。

2) 個別性の高い事業の評価に当たって

一つの事業に取り組むことで、別の事業の利用が減るといったこともある。取組の評価に当たっては、利用が少ないから効果が無い、戦略としてふさわしくないと評価してしまわずに、事業がめざすものと他事業の相互関係を重視すること。このことは、基本目標 3にとどまるものではないことにも留意すること。

4 基本目標 4（健康長寿のまちに）について

1) 多様性を重視した高齢化への対応

シルバー世代も仕事や地域活動等で生活が多様化し、高齢者向けというひとくくりの事業では参加者も限定的になってしまう傾向があることに注意が必要であり、事業の企画・実施に当たっては対象者や方法についての配慮を行うこと

2) 健康長寿に向けたまちぐるみの取組の重要性

情報通信技術（ICT）の活用により個々の健康状態の把握や、健康づくりも可能な時代になる中で、住民自らの健康づくりの取組や、企業等とも協力しながら事業の充実を図ること。

3) 災害に強いまちづくりの重要性

養父市の各戸に備えられた防災無線は災害時の情報を伝える強力で重要なツ-

ルである。こうしたツールを活かし防災意識の高い、災害時でも最適な行動がとれるような人が育ち、安心・安全な地域づくりの基盤となるような対応に努めること。

(総合的な評価)

一 持続可能なまちづくりに向けて

戦略に沿って個別の事業は進められておりそれぞれの成果は着実に出ている。しかし残念ながら、人口減少には歯止めがかかっていない。地方創生は終わりのない取組であるが、戦略策定から年月を経る中で新たな展開に向けて戦略を見直す時期は来る。今からそのための準備をしておくことが重要。そのために以下の点について提言する。

1 次へのステップに向けた大胆な検討を

次へのステップに向けた検討を行うためには、現在の戦略をゼロベースで検討することが重要である。例えば思い切って、現在実施している事業をやめたら人口は減るのか等、本当に効果のある事業かどうかを整理することが大切である。その際には、地域がどう変わってきており、今後どう変わっていくのかを、ひと、まち、くらしの観点から考えることが重要である。養父市の全体像とともに、地域自治組織単位等での人口の推計も含めて検討することが必要になる。

また、課題や危機感の共有には、市役所からの一方的な説明と質疑応答だけではなく熟議が不可欠である。組織内、また市民と熟議を重ね、新たな実験やチャレンジに取り組める仕組みを作り、それに市民が積極的に参加できるような挑戦的なプロジェクトを作っていくことがまちづくりには重要である。

2 夢あるまちづくり

人口減少を抑制する取組の継続は不可欠であるが、同時に、仮に人口が減っても住む人が豊かに暮らしていけるような誰もが共感できるまちづくりを考えておくことも重要である。

その時には、戦略に掲げたような「農」のある暮らしの実現を通してこんな農業ができるまちにしたい、ツーリズムを使ってこんな交流ができるまちにしたい、またこんな子育てができるまちにしたい、など夢があり希望が持てるまちづくりを考えて欲しい。

まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生
総合戦略検証委員会委員名簿

<敬称略>

分野	所属	氏名
【学識経験者】	兵庫県立大学	畑 正夫
【移住に携わる関係者】	一般社団法人 田舎暮らし倶楽部	西垣 憲志
【商工業関係者】	(農) 八鹿畜産	小田垣 縁
	平安油脂化学工業(株)	八木 敏之
【子育てに携わる関係者】	NPO 法人りとるめいと	衣川 益子
	女性農業者	田村 麻里奈
【自治組織関係者】	自治組織連絡協議会	森本 勉
【金融機関】	(株)但馬銀行	倉橋 建